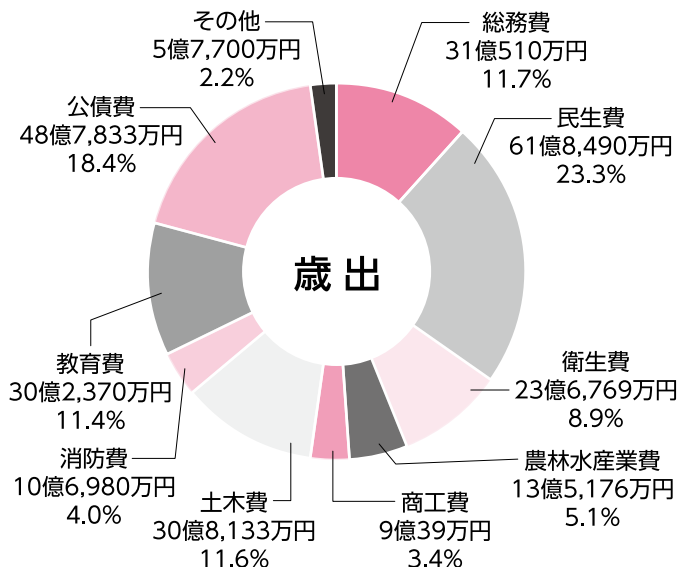
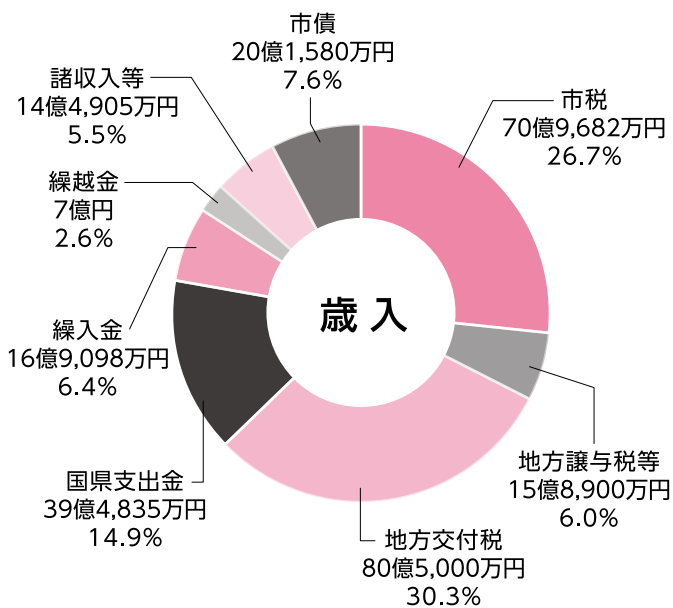


令和6年度

当初予算

一般会計 265億4,000万円

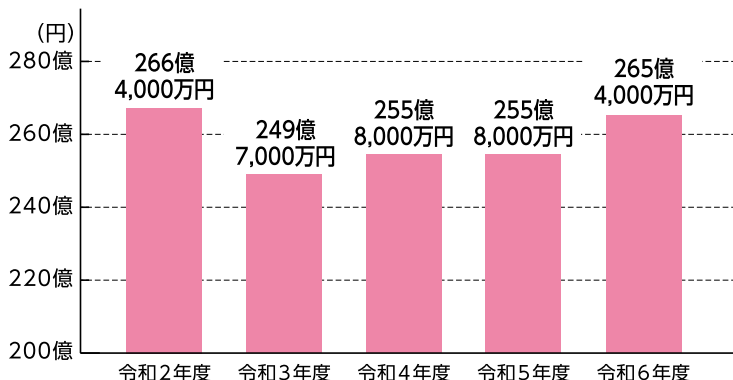
令和6年度の一般会計予算の総額は、265億4,000万円で、前年度と比べて9億6,000万円の増額となりました。



- ▶ 市税は、令和6年度の税制改正に伴う定額減税により、市民税が減額となる見込みですが、固定資産税の増収を見込み、市税全体では1億7,889万円の増額を見込みました。
- ▶ 歳入の30.3%を占める地方交付税は、国の地方交付税総額がほぼ前年度並みに確保されることなどから、前年度同額の80億5,000万円を見込みました。
- ▶ 国県支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種負担金および補助金が皆減となるため、全体では1億9,262万円の減額を見込みました。
- ▶ 繰入金は、年度間の財源調整および財政需要に対処するための財源である財政調整基金と市債を返済するための財源である減債基金からの繰り入れの増額により、4億2,971万円の増額を見込みました。令和6年度末の一般会計基金残高は、11億9,727万円減少し、67億7,403万円となる見込みです。

- ▶ 総務費は、4億5,528万円の増額となりました。主な要因は、ふるさと糸魚川応援事業と基金積立金の増額によるものです。
- ▶ 教育費は、3億1,451万円の増額となりました。主な要因は、糸魚川小学校での通級指導教室の増室に伴う改修のほか、木浦地区公民館整備事業、フォッサマグナミュージアムの屋上防水修繕の増額によるものです。
- ▶ 市債の返済費用である公債費は、1億1,147万円の増額となっていますが、借換えを除く元利償還金は1億1,853万円の減額となっています。令和6年度末の市債残高は、前年度末と比べて27億1,573万円減少し、333億6,761万円となる見込みです。

一般会計当初予算額の推移



特別会計と企業会計の状況

特別会計 110億9,170万円	
国民健康保険事業	38億3,620万円
国民健康保険診療所	2億2,560万円
後期高齢者医療	13億2,840万円
介護保険事業	56億1,780万円
有線テレビ事業	8,370万円
企業会計 75億5,610万円	
ガス事業	16億9,680万円
水道事業	10億7,600万円
簡易水道事業	6億5,900万円
下水道事業	41億2,430万円